

## 2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4382 U R L <https://www.heroz.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）林 隆弘  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）森 博也 T E L 03(6435)2495  
 半期報告書提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	3,098	9.6	492	69.1	258	191.2	212	331.6	△14	—
2025年4月期中間期	2,826	21.0	291	△35.2	88	△64.8	49	△76.8	△118	—

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 119百万円 (107.2%) 2025年4月期中間期 57百万円 (△27.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 錢	円 錢
2026年4月期中間期	△0.94	—
2025年4月期中間期	△7.86	—

※EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損）

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	8,072	5,358	56.9
2025年4月期	8,147	5,201	56.1

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 4,591百万円 2025年4月期 4,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	6,400	7.9	500	63.2	420	84.0	50	—	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損）

2026年4月期（通期）1,000百万円

業績予想に関する詳細は、本日開示いたしました「2026年4月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	15,209,725株	2025年4月期	15,174,468株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	1,946株	2025年4月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	15,182,968株	2025年4月期中間期	15,051,502株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、所得・雇用環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、日銀の金融政策正常化による影響や、欧米における金利動向、中東情勢及びエネルギー価格の変動が国内景気に及ぼすリスクが見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、技術革新のスピードが更に加速しており、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、2023年のOpenAI社による「ChatGPT-3.5」「ChatGPT-4.0」のリリース、そして2025年の「ChatGPT-5.0」のリリースに端を発した生成AIブームは、実証実験フェーズから本格導入フェーズへと移行しており、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資が一層加速しております。また、AI市場の進化として、AIエージェント技術の台頭が顕著となっており、単なる対話型AIから、自律的に判断・実行するAIエージェントへと進化することで、業務の自動化・効率化が飛躍的に進展しております。LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）の性能向上に加え、RAG（Retrieval-Augmented Generation）技術やマルチモーダルAIの実用化、プライベートLLMの需要拡大等、AI技術は次のステージへと移行しております。

なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えており、LLMを含むAIが当たり前のように社会全体に浸透していく中で、主にBPO市場において、AIを業務ツールとして断片的に使うのではなく、より根本的な価値創造・人とAIの共創がテーマとなる世界が到来しております。

また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」「AIエージェント機能の組み込み」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、生成AIを悪用したサイバー攻撃の高度化やサプライチェーンを狙った攻撃、一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化・AI導入の推進、AIガバナンス体制の構築ニーズ等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツール提供会社にとどまらず、生成AI・AIエージェント等を駆使し、大幅に自動化されたWorkというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。特に当中間連結会計期間においては、グループ各社のプロダクトにおけるAIエージェント機能の実装を積極的に推進しており、顧客の業務効率化に大きく貢献しております。

「Meta Agent」（課題分解、ゴール設定、解決策探索・実行までを完全自律的に遂行し、業務全体を再構築できる自律型AIエージェント）の実現を目指し、「AI Agent2.0」として社会全体への価値提供・事業成長に繋げてまいりたいと考えております。

加えて、当社のグループ会社であるVOIQ株式会社（以下、「VOIQ社」という。）は、前連結会計年度にbizi株式会社の展開するセールス支援事業等の譲り受けを行い、約1年が経過いたしました。本事業譲受を通じて、VOIQ社がグループ全体におけるインサイドセールスの機能を担うとともに、セールス領域・コンタクトセンター領域において、当社グループのAI関連技術を活用し、各種課題の解決を推し進めております。これらの活動を通じて、当社やバリオセキュア株式会社を中心にインサイドセールス機能として定着しており、商談件数の増加・営業効率の向上に大きく貢献しております。

セグメント別の経営成績の概況は、以下の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、「AI/DX事業」のセグメントについて、名称を「AIX事業」に変更しております。

なお、セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

#### （AIX事業）

AIX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術・ノウハウ・データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供や、AIを活用したSaaS導入支援・SaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAIX推進を目指すセグメントとなります。当セグメントは、主に「BtoCサービス」と「BtoBサービス」に分類されます。

当中間連結会計期間において、当社グループのAIX事業については、AIエージェント機能の実装による競争力強化、稼働案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等により、収益が拡大しております。

BtoC領域については、もともと市場において有している圧倒的なネットワーク外部性に加え、将棋への継続的な注目度により、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」「棋神ラーニング」とともに安定した収益を上げました。2025年2月には、新たに「スプリントモード」をリリースいたしました。本モードは、将棋の中終盤戦の白熱した局面から始まるモードとなっており、短時間で緊迫感のある対局を楽しめることから、ユーザーの皆様から高い評価

をいただいております。スプリントモードのリリースにより、対局数の増加、プレミアムユーザー数の増加に大きく寄与しており、将棋ウォーズの収益拡大に貢献しております。また、前連結会計年度にリリースした「シーズンパス」も好調に推移しており、ユーザの皆様に継続的にお楽しみいただけるコンテンツとして定着しております。当中間連結会計期間は、棋神戦ヨーロッパ大会や「たんぽぽ杯」等のイベントを実施しており、将棋ウォーズのMAU（Monthly Active User）や対局数は引き続き増加しております。日本将棋連盟との連携も継続して強化しており、各種イベントやコラボレーション企画を通じて、将棋文化の普及・発展に貢献しております。

BtoB領域については、LLMを含むAIやITに関する投資が実証実験フェーズから本格導入フェーズへと移行する中、案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が拡大しております。特に、HEROZのAIソリューション関連事業については、前年同期比で20%弱の成長を達成しております。VOIQ社のインサイドセールス領域での貢献もあり、商談件数は前年同期比で大幅に増加しているほか、稼働案件数も増加しており、下期以降も更なる成長を見込んでおります。

当セグメントにおいて、LLMの活用・AIエージェント機能の実装は事業戦略の中核となるテーマであります。2024年5月に本リリースした、生成AIを活用したエンタープライズ向けAIアシスタンツSaaS「HEROZ ASK」については、リリースから約1.5年が経過し、利用企業数・ID数ともに順調に増加しており、2025年10月にはARR 1億円を突破いたしました。この間、継続的な機能拡張を実施しており、UI・デザインの改善、シングルサインオン・IP制限機能等の各種セキュリティ機能の追加に加え、RAG機能の実装やAIエージェント機能の強化、さらには最新の大規模言語モデルである「GPT-5」「Claude Sonnet 4.5」への対応、ダッシュボード機能のリリース等、顧客ニーズに合わせて高速で開発を進めております。当中間連結会計期間においては、「議事録AI」機能のアップデートや「OCR・画像生成」「コードインターフリター」といった新機能を順次リリースいたしました。「AI人工知能EXPO」をはじめとする各種展示会への出展や、デジタルマーケティング・コンテンツマーケティングの強化等を行い認知向上に努めており、導入企業からは業務効率化の成果について高い評価をいただいております。

「HEROZ ASK」のほか、「AIさくらさん」等のリカーリング売上も引き続き増加しており、また、株式会社ストラテジットが提供する「JOINT iPaaS for SaaS」についても、売上拡大が継続しております。既存顧客の利用拡大と新規顧客の獲得の両面で成長を続けており、今後も、開発面・事業面が一体となって事業拡大に取り組んでまいります。また、当社グループでは、企業のAIガバナンス体制構築支援や、プライベートLLM環境の構築等、AI導入における企業の課題に対するコンサルティング・実装支援にも注力しており、AI市場の成熟に伴う多様なニーズに対応してまいります。

#### (AI Security事業)

AI Security事業は、グループ会社であるバリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）、社内の通信機器の状況を運用監視し、通信環境を脆弱性から守るマネージドLAN/WIFI等の各種サービスにより、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援してまいりました。

前期にリリースした、クラウドからオフィス環境まで対応した、中堅・中小企業の規模に合ったゼロトラストセキュリティサービス「Vario Ultimate Zero」は、主力サービスとして順調に拡販が進んでおり、最新のサイバー攻撃を検知・防御可能なセキュリティの担保はもちろん、クラウドからオンプレまで対応可能な柔軟性を兼ね備えており、また、シングルサインオンにも対応しているなど、運用保守の省力化も考慮されたサービスとして、お客様から高い評価をいただいております。また、生成AIを悪用したサイバー攻撃の増加やAI導入に伴うセキュリティリスクへの対応として、AI活用環境におけるセキュリティ対策の強化にも取り組んでおります。

また同社は、2024年2月期から2026年2月期にかけて、中期経営方針のもと「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を掲げ、人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行う計画を公表し、実現に向けての取り組みを行っております。

費用面に関しては、コーポレート機能については適切なコストコントロールを進めましたが、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加、また新規プロダクト（HEROZ ASK・JOINT）への先行投資等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。また、主に当社・バリオセキュア社における繰延税金資産の計上等により、連結全体での法人税等調整額は△11,535千円（△は利益）となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,098,639千円（前年同期比：9.6%増）となり、EBITDA（注）492,561千円（前年同期比：69.1%増）、営業利益258,698千円（前年同期比：191.2%増）、経常利益212,883千円（前年同期比331.6%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は14,335千円（前年同期は118,275千円の損失）とな

りました。

当社グループの当中間連結会計期間におけるセグメント別の損益状況については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（注）EBITDA：営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,376千円減少し、8,072,292千円となりました。これは主に、暗号資産の増加129,743千円、売掛金の増加86,795千円があったものの、現金及び預金の減少385,592千円があったこと等によります。

#### （負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ232,050千円減少し、2,714,180千円となりました。これは主に、長期借入金の減少241,732千円があったこと等によります。

#### （純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156,674千円増加し、5,358,111千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少14,335千円があったものの、資本金の増加18,700千円、資本剰余金の増加18,700千円、非支配株主持分の増加135,268千円があったこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,844,025千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、92,938千円（前年同期は16,602千円の使用）となりました。主な内訳は、減価償却費129,685千円、のれん償却費83,920千円、暗号資産の増加129,743千円及び法人税等の支払額72,725千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、153,003千円（前年同期は271,941千円の使用）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出102,817千円、有形固定資産の取得による支出41,837千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、241,733千円（前年同期は549,835千円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出241,732千円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年6月13日に開示いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「2026年4月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	1,733,938	1,348,345
売掛金及び契約資産	896,138	918,513
棚卸資産	152,783	222,688
預け金	1,410,387	1,495,679
暗号資産	—	129,743
その他	345,610	386,965
流动資産合計	4,538,859	4,501,935
固定資産		
有形固定資産	215,401	192,529
無形固定資産		
のれん	1,896,451	1,842,881
ソフトウェア	474,832	490,200
ソフトウェア仮勘定	201,114	214,042
無形固定資産合計	2,572,398	2,547,123
投資その他の資産	821,009	830,703
固定資産合計	3,608,808	3,570,356
資産合計	8,147,668	8,072,292
<b>负债の部</b>		
流动負債		
買掛金	142,492	145,499
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	483,464	483,464
未払法人税等	51,977	103,953
賞与引当金	43,689	23,869
株主優待引当金	18,322	20,540
その他	547,336	553,601
流动負債合計	1,487,282	1,530,928
固定負債		
长期借入金	1,371,198	1,129,466
退職給付に係る負債	9,120	9,870
その他	78,630	43,916
固定負債合計	1,458,948	1,183,252
負債合計	2,946,230	2,714,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,746	63,447
資本剰余金	5,302,739	5,321,440
利益剰余金	△795,822	△810,158
自己株式	—	△58
株主資本合計	4,551,663	4,574,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,089	16,488
その他の包括利益累計額合計	18,089	16,488
新株予約権	68,297	68,297
非支配株主持分	563,386	698,655
純資産合計	5,201,437	5,358,111
負債純資産合計	8,147,668	8,072,292

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,826,856	3,098,639
売上原価	1,552,838	1,726,343
売上総利益	1,274,018	1,372,295
販売費及び一般管理費	1,185,167	1,113,596
営業利益	88,850	258,698
営業外収益		
受取利息	305	1,336
為替差益	727	80
還付加算金	—	136
その他	3,188	1,432
営業外収益合計	4,221	2,986
営業外費用		
支払利息	7,912	12,550
投資有価証券運用損	13,535	9,970
株主優待関連費用	19,928	24,328
その他	2,369	1,952
営業外費用合計	43,745	48,802
経常利益	49,326	212,883
特別損失		
減損損失	—	2,546
特別損失合計	—	2,546
税金等調整前中間純利益	49,326	210,336
法人税、住民税及び事業税	45,210	100,938
法人税等調整額	27,913	△11,535
法人税等合計	73,123	89,402
中間純利益又は中間純損失(△)	△23,796	120,933
非支配株主に帰属する中間純利益	94,478	135,268
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△118,275	△14,335

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△23,796	120,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,386	△1,601
その他の包括利益合計	81,386	△1,601
中間包括利益	57,590	119,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△36,888	△15,936
非支配株主に係る中間包括利益	94,478	135,268

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	49,326	210,336
減価償却費	107,604	129,685
減損損失	—	2,546
のれん償却額	75,949	83,920
敷金償却	1,268	936
株式報酬費用	17,637	14,014
受取利息及び受取配当金	△305	△1,336
出資分配金	△15	△45
支払利息	7,912	12,550
投資有価証券運用損益（△は益）	13,535	9,970
固定資産売却損益（△は益）	△340	△424
固定資産除却損益（△は益）	—	60
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,824	△19,819
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△50,597	—
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△2,981	2,217
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	960	750
売上債権の増減額（△は増加）	△24,294	△22,019
棚卸資産の増減額（△は増加）	45,656	△69,904
暗号資産の増減額（△は増加）	—	△129,743
前渡金の増減額（△は増加）	△46,263	12,559
前払費用の増減額（△は増加）	4,629	△11,239
仕入債務の増減額（△は減少）	3,038	3,006
未払金の増減額（△は減少）	△63,472	△58,885
未払費用の増減額（△は減少）	△15,046	△9,013
未払又は未収消費税等の増減額	11,564	△10,112
預り金の増減額（△は減少）	518	1,802
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,596	1,993
長期前払金の増減額（△は増加）	4,923	3,485
長期前受金の増減額（△は減少）	△47,267	△31,786
契約負債の増減額（△は減少）	△29,819	14,869
その他	4,981	36,361
<b>小計</b>	<b>85,523</b>	<b>176,737</b>
利息及び配当金の受取額	305	1,336
出資分配金の受取額	15	45
利息の支払額	△7,907	△12,455
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△94,540	△72,725
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,602</b>	<b>92,938</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,001	△41,837
有形固定資産の売却による収入	350	467
無形固定資産の取得による支出	△174,656	△102,817
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,043
敷金及び保証金の回収による収入	4,996	—
投資事業組合からの分配による収入	4,168	1,228
事業譲受による支出	△40,000	—
子会社株式の売却による収入	200	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△271,941</b>	<b>△153,003</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,662	△241,732
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	286
自己株式の取得による支出	△152	△58
非支配株主への配当金の支払額	△349	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,835	△241,733
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>261,291</b>	<b>△301,798</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,741,433	3,145,823
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,002,724</b>	<b>2,844,025</b>

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AIX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,432	1,354,424	2,826,856	—	2,826,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	—	1,749	△1,749	—
計	1,474,181	1,354,424	2,828,605	△1,749	2,826,856
セグメント利益	261,163	416,741	677,905	△589,054	88,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△589,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、  
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	AIX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,679,266	1,419,372	3,098,639	—	3,098,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	—	4,198	△4,198	—
計	1,683,465	1,419,372	3,102,837	△4,198	3,098,639
セグメント利益	306,157	494,398	800,556	△541,857	258,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△541,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、  
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「AI/DX事業」としていた報告セグメント名称を「AIX事業」に変更しております。当該変更は、社会全体で「AIエージェント」などへの注目が高まる中、当社としてもBtoB領域における各種AIエージェントの提供や、生成AIアシスタントSaaS「HEROZ ASK」の事業拡大等をさらに推進していることを反映したものです。また、AIを活用したSaaS導入支援や連携開発等にも注力しており、グループ全体でAI技術を最大限に活用しながらAIXを推進していく姿勢を明確にするため、この名称変更を行いました。

上記変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。